

千葉県産業人材育成中期計画（第 10 次千葉県職業能力開発計画）の 取り組み及び今後の職業能力開発施策等についての意見

基本方針 1 地域の実情や企業ニーズを踏まえた職業能力開発の推進

- ・ 訓練内容の見直しにおいては、デジタル化等への技術革新に向けた人材不足への対応、IT人材の育成、女性のものづくり分野への就業促進、オンライン訓練の充実などを意識して取り組んでいただきたい。【下町委員】
- ・ 離職者等再就職訓練事業、県立高等技術専門校の就職率に係る取組については、いずれも概ね目標を達成しており、このことは、訓練修了者が求人企業にとって「即戦力」であるとの信頼と評価がなされた結果だと思えます。引き続き、訓練内容の充実をお願いするとともに、就職支援については労働局・ハローワークとの連携による取組をお願いしたいと思います。【山田委員】
- ・ 高等技術専門校については平成 17 年、平成 21 年と複数の専門校が廃止されたこともあり、設置されている地域的に偏りが生じているように思います。千葉県の施策であるとするならば、地域によらず千葉県民が利用できるよう施設を設置するか、または委託訓練の設定などでカバーしていただくようご検討をお願いいたします。オンデマンドによる訓練の実施が可能であれば、将来的には地域的な問題も解消されるのではないかと思います。【山田委員】
- ・ 訓練コースの設定にあたっては、求人・求職者ニーズを踏まえつつ、IT 関連、人手不足分野への人材確保に向けたコース設定についてご検討をお願いいたします。【山田委員】
- ・ 訓練制度の周知、訓練受講斡旋、求人企業の開拓等については、労働局・ハローワークにおいて千葉県と連携のうえ、積極的に取り組んで参りたいと思えます。【山田委員】

○離職者等再就職訓練事業における就職率

- ・ 就職率は、景気による企業の求人数に影響を受けることから有効求人倍率を合わせて記載すると背景が明確になる。今後の課題に、人手不足分野の拡充として介護人材の育成をあげているが、介護分野の学校は豊富にあることから公立で拡充することによ

り民を圧迫することにつながることを懸念する。【鈴木委員】

○県立高等技術専門校の応募倍率、県立高等技術専門校の入校率

- ・ 近年、技術専門校の応募倍率、入校率が低下傾向にあるので、課題整理を十分に行い、入校率等が向上するよう訓練科の見直し、施設の適正配置等について検討していただきたい。【下町委員】
- ・ 応募倍率：技術養成学校の応募者数は、景気に左右されるため就職の動向を示す指数を記載すると応募倍率の背景がわかりやすくなる。【鈴木委員】
- ・ 適正配置：今後は人口減が見込まれる中で応募者数も減少すると予測できる。その中で、持続可能な技専の在り方として学校数を減らし、縮小分の財源を活用して施設設備の充実を図る方が人材育成に有効な政策である。【鈴木委員】
- ・ すでに様々なPR活動を実施していますが、継続して活動していくことが大切だと思います。特に高等学校への訪問PRは重要ですが、父兄へのPRの方法を高校側と検討してください。【熊谷委員】
- ・ 予算が厳しい中、各校で老朽化設備の更新を検討されていますが、できるだけ早い対応が、学校のPR向上につながると思います。高校生や父兄は実習設備の前に、玄関やトイレといったところがまず目につくと思います。まずそこからはじめてみてはいかがでしょうか。【熊谷委員】
- ・ PR活動：これまでのPR取り組みの棚卸(費用対効果)を実施したほうが良いかと思います。(コロナ禍でのオンライン普及や若者世代のSNS利用実態を踏まえ)SNSの制作については、学生の協力を得て、若者目線で見たくなる内容や入校したいと思う内容の情報発信を検討したほうが良いかと思います。また、SNSはそれぞれに利用者が異なる為、ツールごとに可能であれば内容を変更するとさらに効果が高まると思います。

<SNS ツール>

- ・ facebook : お父さん世代をターゲットとする
- ・ instagram : 男女全世代をターゲットとする
- ・ Twitter : 拡散力大
- ・ YouTube : 短編説明 3分 詳細説明 10分など
- ・ LINE : 男女全世代をターゲットとする
- ・ tiktok : 若者世代をターゲットとする

【野田委員】

- ・ 県立高等技術専門校における応募倍率・入校率の低下傾向が継続していることから、関係機関（千葉労働局等の関係機関、企業・や市町村）との連携をさらに強化して取り組む必要があると考える。【中島委員】
- 県立高等技術専門校における在職者訓練（ちば企業人スキルアップセミナー）事業の受講率
- ・ 人材育成において、資本的に不利な中小企業を対象とした取組は高く評価できる。【鈴木委員】

基本方針2 誰もがいきいきと活躍できる全員参加の社会の実現に向けた職業能力開発と就労支援の推進

- ・ 基本方針の「誰もが・・・」と定義するならば、離職率や高齢者なども指標にした方がよい。指標が女性に偏っているように感じる。【鈴木委員】
- ・ 障害者に対しての職業訓練は、増加している精神・発達障害者に対応するコースの設定や定員増についてご検討をお願いするとともに、通所の利便性を図るため、我孫子高等技術専門校のように、各専門校において障害者に向けたコースの設定などのご検討をお願いしたいと思います。【山田委員】

○県立高等技術専門校の女性入校率

- ・ PR活動：女性の入校率を高めることを目的とした動画やSNS発信もご検討いただければと思います。※託児付きコースのPRなど【野田委員】

○離職者等再就職訓練事業での託児付きコースの開講数

- ・ 託児付きコースの開講については、労働局においても「ひとり親の就労支援」に取り組んでいるところであり、求職者からのニーズもありますので、引き続き、積極的な取組をお願いいたします。【山田委員】

○障害者雇用率達成企業の割合

- ・ 障害者雇用率達成については、引き続き労働局・ハローワークと連携した取組をお願いいたします。【山田委員】

基本方針3 ものづくり分野等における技能の振興及び継承の促進

- ・ 技能振興：県内ものづくり企業による技能継承の必要性や重要性の講演、現場見学、人事部へのヒアリング実施（求める人材と技能）【野田委員】

○技能検定受検者の申請者数

- ・ 外国人技能実習制度は切り分けて集計した方が計画の趣旨にあっている。【鈴木委員】

○未来の名工チャレンジ事業における参加者数

- ・ 工業校では、旋盤などの工業技術を競うコンテストがあり、この名工チャレンジと親和性があるように感じる。工業高校の取組と協働すると工業教育との相乗効果が期待できる。【鈴木委員】
- ・ 未来の名工チャレンジの項目で実施していますが、小中学生へのPRはこれからのものづくり人材を育てていくうえで非常に重要だと思います。将来の入校希望者にもつながっていくと思います。【熊谷委員】
- ・ 「未来の名工チャレンジ事業」について、早い時期から職業意識を高めることは重要と思われまますので、多くの小中高生に体験していただくよう、引き続き取組をお願いいたします。【山田委員】

基本方針4 職業能力開発を推進するための体制の充実

- ・ 相互連携：連合千葉には、県内多くの労働組合が加盟しています。このネットワークを活用し、各社で取り組む職業能力開発をヒアリングするとともに、今後、求める職業能力を各分野からヒアリングする。【野田委員】

千葉県職業能力開発の推進に係るアンケート調査報告書

- ・ アンケート調査で、技術専門校のことを良く知らないなどの意見があるので、知名度を上げる工夫が必要と思われまます。特に、高等学校の教員、生徒、保護者への情報発信の取り組みをお願いします。【下町委員】
- ・ アンケート調査を見ると、高校生の認知度が低いため、高校生への周知について、親へのアプローチも含めて、引き続き取り組む必要があると考える。【中島委員】